



年 組 名前

道新で
ワークシート

再生エネで全電力供給

石狩湾新港に「エリア」計画

【石狩】市は、再生可能エネルギーにより市内や近郊でつくられた電力で、域内の全需要をまかなう「再エネエリア」を、石狩湾新港地域に設けることを計画している。新会社を設立して風力、太陽光、木質バイオマス発電などによる電力を購入。環境への配慮を重視する企業をエリアに誘致して、集めた電力を供給する。本年度中に基本計画をまとめ、早ければ2020年度にも事業を始めた考えだ。

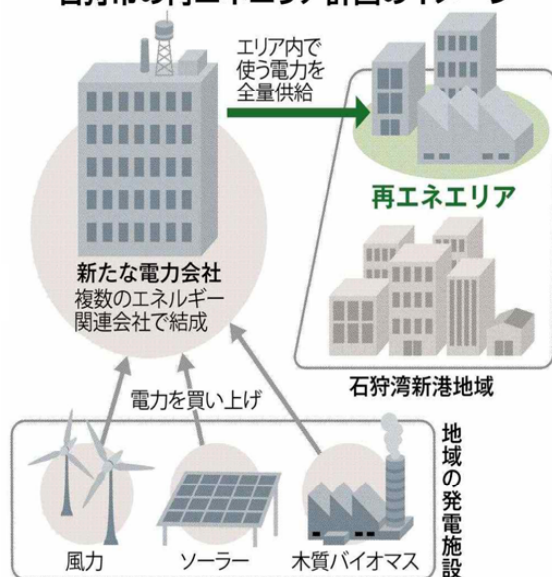
(折田智之)

市が策定へ 20年度にも事業開始

基本計画作りは市と、情報や環境事業を展開する京セラコミュニケーションシステム（京都市）、北海道電力、北海道ガスが共同で取り組む。経産省への申請が採択され、計画策定費2200万円のうち、4分の3の補助を受ける。

「再エネエリア」には石狩湾新港地域の60〜70秒を想定し、送電線や蓄電設備を造ることも検討する。民間から出資を募って電力会社を設立。市内や近郊で発電された電力を買い取り、エリアに供給する計画だ。石狩湾新港地域では、22年計153メガワットの稼働が予定されている。出力に風力発電所3カ所（出力153メガワットの稼働が予定されている）の稼働が予定されている。

石狩市の再エネエリア計画のイメージ



定されるなど、再生可能エネルギー開発が相次ぎ計画されており、市はそうした動きも生かしたい考え。

市は19年度からエリアへの企業誘致を本格化させる。企業数や事業規模は今後検討する。対象には、再生可能エネルギーのみでの企業運営を目指す国際的な取り組み「RE100」に関心があるなど、環境を重視する企業を想定する。

市は計画を通して「再生可能エネルギー集積地・石狩湾新港地域」をアピールしたい考え。二酸化炭素の削減など環境負荷軽減を看板に掲げ、石狩への企業進出や投資促進を目指す。

基本計画づくりに向け、市は学識者らの検討委員会を設置。25日に札幌市内で初会議を開く。委員会は3回の会議を経て、計画に助言を行う予定。市企業連携推進課は「官民協同で、再生可能エネルギーを地産地消する新たなモデルを築きたい」と話している。

2018年10月25日朝刊札幌近郊版（記事は再編集しています）

①記事にある「再エネエリア」では、どのような発電方法による電力の購入を計画していますか。

②再生可能エネルギーが環境に良い理由は、発電方法と関係があります。記事にある3つの発電方法から1つを選び、発電方法が環境負荷軽減につながる理由を調べて書きましょう。